

平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東  
 コード番号 6066 URL http://www.mr-shintokyo.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉野 勝秀  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 小野澤 歩 (TEL)047(383)7001  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	2,716	△6.9	238	△7.1	212	24.0	116	△10.8
29年5月期第3四半期	2,917	5.8	256	330.7	171	663.6	130	ー

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 116百万円(△10.9%) 29年5月期第3四半期 130百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	23.51	ー
29年5月期第3四半期	26.37	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	3,278	992	30.3
29年5月期	3,411	875	25.7

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 992百万円 29年5月期 875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年5月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年5月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,202	1.6	424	8.9	367	24.0	240	55.3	48.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	4,960,000株	29年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	4,960,000株	29年5月期3Q	4,960,000株

※ 四半期報告書提出予定日について

当社は有価証券報告書の提出義務がないため、四半期報告書につきましても提出する予定はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にはありますが、近隣諸国における地政学的なリスクおよび先進諸国における政治・経済情勢等の動向など、不安定な要素が目立っており、先行きが懸念される状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料がある一方で貸家を主体に新設住宅着工戸数が減少に転じるとともに、資機材価格の高騰や建設技術者の不足による人件費の高止まりなどにより、依然として厳しい経営環境が継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,716,611千円(前年同期比6.9%減)、営業利益は238,427千円(前年同期比7.1%減)、経常利益は212,954千円(前年同期比24.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,623千円(前年同期比10.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,723,603千円(前年同期比12.5%増)となり、営業利益は340,416千円(前年同期比28.6%増)となりました。

#### ②メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は617,301千円(前年同期比15.8%減)となり、営業損失は1,463千円(前年同期は23,433千円の営業利益)となりました。

#### ③建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は334,425千円(前年同期比32.3%減)となり、営業利益は32,954千円(前年同期比66.3%減)となりました。

#### ④新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は22,518千円(前年同期比66.3%減)、営業損失は2,440千円(前年同期は1,821千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ49,145千円減少(2.4%減)し、1,940,316千円となりました。これは主に、現金及び預金が325,746千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が116,747千円、前渡金が214,582千円、未収入金が43,492千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84,411千円減少(5.9%減)し、1,337,892千円となりました。これは主に、除却及び減価償却等により有形固定資産が43,516千円、差入保証金が40,100千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ111,966千円減少(9.8%減)し、1,035,572千円となりました。これは主に、1年以内償還予定の社債が30,000千円、未払金が31,897千円、リース債務が20,229千円、その他の流動負債が35,299千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ138,276千円減少(10.0%減)し、1,250,090千円となりました。これは主に、長期借入金が90,000千円、社債が10,000千円、リース債務が20,040千円、その他の固定負債が17,924千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ116,686千円増加(13.3%増)し、992,545千円となりました。これは主に、利益剰余金が116,623千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年7月18日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	808,767	1,134,513
受取手形及び売掛金	525,071	408,323
商品	—	3,220
仕掛品	11,638	19,465
前渡金	562,410	347,827
未収入金	47,023	3,531
繰延税金資産	9,392	6,852
その他	33,435	29,436
貸倒引当金	△8,276	△12,854
流動資産合計	1,989,462	1,940,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	907,895	914,536
減価償却累計額	△374,512	△396,757
建物及び構築物（純額）	533,382	517,779
機械装置及び運搬具	214,837	216,208
減価償却累計額	△120,315	△135,990
機械装置及び運搬具（純額）	94,522	80,217
土地	498,787	498,787
リース資産	187,760	134,684
減価償却累計額	△80,094	△39,924
リース資産（純額）	107,665	94,759
その他	28,157	27,544
減価償却累計額	△26,417	△26,507
その他（純額）	1,739	1,037
有形固定資産合計	1,236,099	1,192,582
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,655	765
その他	1,068	881
無形固定資産計	8,723	1,646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,601	13,246
差入保証金	55,812	15,712
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	4,165	8,072
その他	61,339	63,070
貸倒引当金	△26,438	△26,438
投資その他の資産合計	177,480	143,663
固定資産合計	1,422,303	1,337,892
資産合計	3,411,765	3,278,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,902	283,765
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	69,521	49,291
未払法人税等	38,875	37,052
未払金	95,476	63,578
前受金	16,675	22,094
その他	85,089	49,789
流動負債合計	1,147,539	1,035,572
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	1,000,000	910,000
リース債務	120,894	100,854
繰延税金負債	311	—
その他	57,160	39,235
固定負債合計	1,388,366	1,250,090
負債合計	2,535,906	2,285,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	709,202	825,826
株主資本合計	871,402	998,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,456	4,518
その他の包括利益累計額合計	4,456	4,518
純資産合計	875,859	992,545
負債純資産合計	3,411,765	3,278,208

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年6月1日 至平成30年2月28日）
売上高	2,917,461	2,716,611
売上原価	2,344,083	2,190,678
売上総利益	573,377	525,932
販売費及び一般管理費	316,659	287,504
営業利益	256,717	238,427
営業外収益		
受取利息	1,421	18
受取配当金	264	339
売電収入	1,195	3,975
受取損害賠償金	—	1,691
その他	1,503	1,065
営業外収益合計	4,384	7,090
営業外費用		
支払利息	29,702	26,509
社債利息	2,976	540
支払手数料	53,583	392
その他	3,104	5,122
営業外費用合計	89,367	32,564
経常利益	171,735	212,954
特別利益		
固定資産売却益	46	3,700
特別利益合計	46	3,700
特別損失		
固定資産除却損	—	13,292
貸倒損失	—	29,945
特別利益合計	—	43,238
税金等調整前四半期純利益	171,781	173,415
法人税、住民税及び事業税	42,844	58,502
法人税等調整額	△1,849	△1,710
法人税等合計	40,995	56,792
四半期純利益	130,785	116,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,785	116,623

② 四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	130,785	116,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	62
その他の包括利益合計	107	62
四半期包括利益	130,893	116,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,893	116,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,531,710	733,117	494,048	66,914	2,825,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,531,710	733,117	494,048	66,914	2,825,791
セグメント利益又は損失（△）	264,748	23,433	97,810	△1,821	384,171

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	91,670	—	2,917,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,880	△128,880	—
計	220,550	△128,880	2,917,461
セグメント利益又は損失（△）	1,426	△128,880	256,717

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,723,603	617,301	334,425	22,518	2,697,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,723,603	617,301	334,425	22,518	2,697,848
セグメント利益又は損失(△)	340,416	△1,463	32,954	△2,440	369,467

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,763	—	2,716,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,980	△172,980	—
計	191,743	△172,980	2,716,611
セグメント利益又は損失(△)	41,940	△172,980	238,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。